

施策・基本事業評価表

作成日 平成 23 年 4 月 1 日

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち
施策No.	18	施策名	水道水の安定供給
主管課名	水道課	主管課長名	岡田 淳
関係課名			

施策が目指すすがた	<p>・安全でおいしい水が、将来にわたって安定的に供給されています。</p>
-----------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<p>・水道水を大切に使います。</p>
	行政	<p>・水質検査、水道施設の維持管理を行い、安全な水道水を供給します。 ・水道の利用促進を図るため、水道に関する情報提供を行います。 ・老朽施設、管路の更新を継続的に行うため、経営の効率化、健全化に努めます。</p>
	その他	

施策の成果達成にあたっての現状と課題	<p>水道事業は、配水池、送水ポンプ、配水管等多くの施設を維持しています。事業開始初期に整備した施設や管路は耐用年数を経過しており、これらを計画的に更新する必要がありますが、多額の工事費を必要とすることから遅れているのが現状です。 当市の人口減少等により水道料金収入は減少傾向にあり、経常利益も年々減少していることから、将来にわたり事業を安定的に継続していくためには、財源をどのように確保していくのが課題です。</p>
--------------------	--

施策No.	18	施策名	水道水の安定供給
-------	----	-----	----------

22年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) ◆平成22年度水道管路の更新率0.60%、管路の耐震化率10.4%、料金回収率107.5%、給水栓数14,302栓
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) ◆管路耐震化率 黒部市平成22年度5.1% 滑川市平成22年度7.2%となっている。 ◆料金回収率 黒部市平成22年度57.1% 滑川市平成22年度110.8%となっている。
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) ◆料金回収率は、100%を超えており、利用料金で経費が賄われています。水道料金は平成10年4月以降変更がなく、住民の期待にできていると考えています。
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述) ◆上水道事業では、第4次拡張事業計画により平成21年度から蛇田地区への給水を開始しました。また、平成21年度から松倉簡易水道を上水道に統合しました。 ◆横枕中区配水池を増設(V=1,000m ³)が平成22年5月に竣工し、水道の施設能力を強化しました。 ◆平成23年3月から利率5%以上の残債に対し、補償金免除線上償還が認められたことにより、償還利子負担の軽減が図られました。
3. 施策の課題認識及び23年度の取り組み状況(予定) (22年度末で残った課題、既に23年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) ◆上水道は、老朽管の更新を継続的に行います。 ◆低区配水池地盤診断及び低区配水池の耐震診断を行います。 ◆第4次拡張事業では、未普及地域の配水管布設することにより、水道利用世帯の増加を図ります。 ◆簡易水道施設改良と上水道事業への統合を目指し、升方簡易水道区域利用者との協議を始めます。	

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	※今後の施策の方向性※	維持
	先の東日本大震災により、東北地方の水道施設に甚大な被害が発生し、住民のライフラインである水道が停止した状況が続き、全国からの応急給水活動の支援が繰り返されました。幸い、本市の配水池は沿岸部から離れた高地にあることから、津波による被害は想定されませんが、地震に対する耐震性には疑問が残るところであります。特に低区配水池は築後55年が経過していることもあり、今年耐震調査中であります。この調査の中間報告によれば、V=1,860m ³ については、かなり耐震性が乏しとの報告を受けたこともあり、第4次拡張計画にある配水池増設工事の早期実施が必要である。なお、老朽化している配水管については、今後も計画的に耐震管への布設替えを継続する必要がある。	

行政経営戦略会議指示事項	部会評価のとおりであるが、低区配水池の耐震化については、充分検討すること。
--------------	---------------------------------------

施策の トータル コスト	区 分	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数						
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円							
C. 事務事業に要する年間総時間	時間							
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	0	0					
E. トータルコスト(B+D)	千円	0	0					
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	0	0				
	F. 事業費(定義式: B/人口)							
	同 上 G. 人件費(定義式: D/人口)	円	0	0				
	同 上 H. トータルコスト(定義式: E/人口)	円	0	0				